

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ZUU
【英訳名】	ZUU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 富田 和成
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(4405)6102
【事務連絡者氏名】	コーポレート部部长 茂木 久裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号
【電話番号】	03(4405)6102
【事務連絡者氏名】	コーポレート部部长 茂木 久裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	298,526	384,675	1,317,818
経常利益 (千円)	41,649	77,363	167,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	27,484	51,909	107,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,867	51,199	107,275
純資産額 (千円)	809,251	983,424	990,190
総資産額 (千円)	973,100	1,155,604	1,238,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.43	24.71	52.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.45	24.00	49.65
自己資本比率 (%)	83.2	85.1	80.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、2018年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、第6期第1四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新規上場日から第6期第1四半期連結累計期間の末日及び第6期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は2018年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第6期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や良好な雇用環境を受けて、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢は不安定な状況が続くことで、依然として世界経済は先行き不透明な状況にあり、今後、我が国経済への影響も軽視できません。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2018年 日本の広告費』（2019年2月28日発表）によると、2018年のインターネット広告費は、5年連続で二桁成長し、1.7兆円を超える市場規模となっております。加えて、矢野経済研究所『FinTech市場の実態と展望 2018』（2018年6月29日発行）によれば、成長を続ける国内FinTech市場は2018年度に1.5兆円ほどに達すると予測されております。

このような環境の中で、当社グループは「世界に、熱を。人に可能性を。」というミッションの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。その結果、「ZUU online」等の自社メディアの月間訪問者数は堅調に推移しております。また、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウをベースに、顧客企業にフィンテック化支援をしており、同支援の売上は順調に推移いたしました。

メディア・サービスについては、更なる自社メディアの認知度向上や訪問ユーザー数の増加に伴い、当第1四半期連結累計期間は売上高159,619千円（前年同四半期比42.1%増）となりました。フィンテック化支援サービスについては、案件の大型化に伴う1社当たりの単価増が寄与し、当第1四半期連結累計期間は売上高224,987千円（前年同四半期比22.6%増）となりました。その他は、当第1四半期連結累計期間は売上高68千円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は384,675千円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は76,479千円（前年同四半期比36.9%増）、経常利益は77,363千円（前年同四半期比85.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,909千円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,076,960千円となり、前連結会計年度末に比べ81,859千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が95,311千円減少したことによるものであります。固定資産は78,643千円となり、前連結会計年度末に比べ653千円減少いたしました。

この結果、総資産は、1,155,604千円となり、前連結会計年度末に比べ82,512千円減少いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は163,776千円となり、前連結会計年度末に比べ75,761千円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済50,000千円、未払法人税等の減少23,484千円によるものであります。固定負債は8,403千円となり、前連結会計年度末に比べ14千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、172,179千円となり、前連結会計年度末に比べ75,747千円減少いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は983,424千円となり、前連結会計年度末に比べ6,765千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益51,909千円を計上したこと、自己株式の取得76,205千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.1%（前連結会計年度末は80.0%）となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当第1四半期連結累計期間において、売上高は384,675千円（前年同四半期比28.9%増）となりました。これは、顧客の課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めた結果、フィンテック化支援サービスに係る売上高224,987千円（前年同四半期比22.6%増）を計上したことに加え、アクセス数が堅調に推移したことにより、メディア・サービスの売上高159,619千円（前年同四半期比42.1%増）を計上したことによるものであります。

#### (売上原価、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間において、売上原価は91,470千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。これは、自社メディア及びクライアント企業のメディアが増加し、外注費等が増加したことによるものであります。この結果、売上総利益は293,204千円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費は216,724千円（前年同四半期比28.2%増）となりました。これは、成長分野への広告プロモーションや開発投資等の増大によるものであります。この結果、営業利益は76,479千円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

#### (営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益が1,001千円、営業外費用が118千円発生しております。この結果、経常利益は77,363千円（前年同四半期比85.7%増）となりました。

#### (特別損益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間において、特別利益及び特別損失は発生しておりません。また、法人税等合計は25,454千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,909千円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,106,690	2,106,690	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,106,690	2,106,690	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	7,600	2,106,690	9,120	462,660	9,120	447,660

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,097,600	20,976	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,490	-	-
発行済株式総数	普通株式 2,099,090	-	-
総株主の議決権	-	20,976	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 自己株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	957,287	861,976
売掛金	174,514	166,536
仕掛品	2,005	1,597
その他	25,531	47,369
貸倒引当金	518	518
流動資産合計	1,158,820	1,076,960
固定資産		
有形固定資産	15,234	14,585
無形固定資産	126	122
投資その他の資産	63,935	63,935
固定資産合計	79,296	78,643
資産合計	1,238,117	1,155,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,137	21,559
短期借入金	50,000	-
未払法人税等	49,044	25,559
その他	120,356	116,656
流動負債合計	239,538	163,776
固定負債		
資産除去債務	8,388	8,403
固定負債合計	8,388	8,403
負債合計	247,927	172,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,540	462,660
資本剰余金	438,540	447,660
利益剰余金	98,008	149,917
自己株式	285	76,490
株主資本合計	989,804	983,748
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	386	323
その他の包括利益累計額合計	386	323
純資産合計	990,190	983,424
負債純資産合計	1,238,117	1,155,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	298,526	384,675
売上原価	73,591	91,470
売上総利益	224,935	293,204
販売費及び一般管理費	169,062	216,724
営業利益	55,872	76,479
営業外収益		
為替差益	-	108
その他	2	893
営業外収益合計	2	1,001
営業外費用		
株式交付費	7,528	-
株式公開費用	6,672	-
その他	25	118
営業外費用合計	14,225	118
経常利益	41,649	77,363
税金等調整前四半期純利益	41,649	77,363
法人税、住民税及び事業税	14,164	25,454
法人税等合計	14,164	25,454
四半期純利益	27,484	51,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,484	51,909

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	27,484	51,909
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	617	709
その他の包括利益合計	617	709
四半期包括利益	26,867	51,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,867	51,199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	780千円	653千円

(株主資本等関係)

当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式18,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が76,205千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が76,490千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、フィンテック・プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、フィンテック・プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.43円	24.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,484	51,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,484	51,909
普通株式の期中平均株式数(株)	1,904,872	2,100,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.45円	24.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	139,373	62,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は、2018年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から前第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2018年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得終了について)

当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得をしておりましたが、当該自己株式の取得は2019年7月25日をもちまして終了いたしました。当第1四半期決算後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

1.取得した株式の種類	当社普通株式
2.取得した株式の総数	14,700株
3.株式の取得価額の総額	66,953千円
4.取得期間	2019年7月1日から2019年7月25日

(ご参考)上記取締役会決議に基づき、2019年7月25日までに取得した自己株式の総数

1.取得した株式の種類	当社普通株式
2.取得した株式の総数	33,000株
3.株式の取得価額の総額	143,158千円
4.取得期間	2019年6月17日から2019年7月25日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ZUU  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZUUの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZUU及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。